

地域の持続可能な発展に向けた政策の在り方研究会（第6回）

議事要旨

日時：令和2年8月28日(金)15:00～17:30

場所：WEB会議（Skype for Business）

出席者：森田座長、石原委員、大村委員、奥村委員、加戸委員、栗山委員、河合委員代理、田中委員、永島委員、西委員、長谷川委員、広井委員、松元委員、室井委員、山田委員

ゲストスピーカー：西日本電信電話株式会社 理事 ビジネス営業本部 クラウドソリューション部
西部長（西委員）

NPO法人G-net 南田代表理事

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 松本代表取締役社長

テーマ：委員及びゲストスピーカーによるプレゼンテーション

これまでの議論を踏まえた今後の政策の方向性について（案）

議事概要：各委員からの主なコメントは、以下の通り。

【永島委員】

- 地域の産学官を含めて地域課題をしっかりと設定するなど、外部人材のミスマッチリスクを低減させる対応は非常に大切。
- 東京都のUPGRADE with TOKYOのように、広角的な情報発信による仕組みを通じてミスマッチを低減させていく必要があるのではないか。

【田中委員】

- 人材・組織の要件整理がされていない、どのような人材が必要なのかという整理が必要。
- 組織については、進めながら必要な支援を現場に則して行うことがポイントで迅速な応援態勢をどうするかというのを考えていくことが大事。
- 人材のマッチングは、まず地域が理想の姿を掲げることが大事。経営資源を整理してそれを支えるプロをマッチングする文脈が共有化されていることが必要。
- 場の整理については、リモートワークやワーケーションなど社会の文脈を地域で活躍できるきっかけの場になるようにセットのメニューとして情報発信することが有益ではないか。
- 情報発信については、研究会やラボ等のカリキュラムが必要。成功した事例の横展開もいい。プロジェクトベースドラニングのような研修制度を入れていくのが有益かと思う。
- 地域や小さな企業では大変だが、企業の意味（どのような価値が提示できるか）を明確化すれば支援者が増えるような文脈を整理すると、金融機関での取組が社会の特に担い手の人達にリアルに真意が伝わると思う。

【長谷川委員】

- 現場で創意工夫した柔軟な取組をする際、ガイドラインに拘束力があると後ろ向きの物になってしまうと思う。拘束力のないガイドラインが必要で、撤退をする際の透明性も大事。
- 失敗事例の情報発信も大事。失敗から学ぶこともある。
- 1人の優秀なデジタル人材によりレバレッジで他の人達を教えていって圧倒的な価値を生み出すケースがある。特に若者がデジタルの技術を身につけることによって地方から新しいテクノロジーやビジネスが発信する可能性があると思いたい。人材を考える時に優秀なデジタル人材が活躍できるということの一つ注目すべきと考えている。

【広井委員】

- ゼブラ企業は元々豊かな基盤を持っているので如何に支援及び発展をさせていくのかがポイントの1つと思う。
- 二つの軸で金の流れを再配分していくことが必要。一つは、東京から地方へという空間的な軸で、一つは、高齢者の金がだぶついており40代以下の消費が減っていることから高齢層から若年層へお金を回していくという世代の軸である。

【石原委員】

- 拘束力のないガイドラインに賛成。オーガナイザーやアグリゲーターも色々なタイプがあり1つの型にはめられない。このようなタイプがあると発信をしていくことも大事だと思う。
- 地域の必要に応じて組織形態を選ぶというのは非常に大事だが、動き出したものが外から見て評価される仕組みも重要。その法人が明確な理念を持ってその理念に従った活動をしている、実績があつて決算処理がされているなど法人を評価するようなガイドラインがあればいいと思う。

【西委員】

- 地域活性化等のプロジェクトは最初のハードルを下げるため初期投資の支援は必要。また、法律に定め拘束力があると、スタートから活動の制約やスピード感を損なう可能性がある。
- 情報を外に持っていけないよう地産地消していくためにも、地域に都市OSが必要になってくるのではないかと感じている。
- 情報発信として、成功要因や活動の詳細、失敗事例も含めて丁寧に見える化をすることは非常に大切。

【大村委員】

- 金融機関が成功するまで応援し続けるという姿勢など、立ち位置やコンセプトを明確に持つことが肝
- 資金調達においては、プロジェクトの社会的な意義の定量化及び明確化が意義付けのヒントになる。応援する機関の背中を押していく仕組みとして具体的にどう構築されるのかが今後の関心になる。

【山田委員】

- MAP'S+0の考え方は地域にとって非常に大きな力になる。
- 人材については各自治体の取組が実現できるような環境整備が必要。

【加戸委員】

- 地域や商店街の未来図や将来像があつたうえでMAP'S+0のマネージャーやアグリゲーターやプレイヤーが集まってくることもあれば、マネージャーやアグリゲーターやプレイヤーが集まったうえで将来像を描くこともあり、地域によって手法は様々である。大切なのはサポーターやスポンサーがしっかり支援し、継続して投資や支援するオーガナイザーをしっかりと創っていくことではないか。

【森田座長】

- 地域の持続可能性をもたらすためのツールやノウハウは蓄積されてきたが、すべての地域で活用できるわけではない。地域の規模等に基づく一定のパターンを整理し、ガイドラインを示すことが有効ではないか。